

代表質問

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派(所属議員3人以上の会派)の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。
※12月定例会の代表質問は11月22日に通告を締め切り、11月29日から4日間の日程で行いました。

創生市川



松永 修巳

国松ひろき

石原たかゆき

稲葉 健二

加藤 武央

金子 正

岩井 清郎

令和4年度当初予算

問 本市では、新型コロナウイルスの感染者数はピーク時よりも大幅に減少しているが、いまだコロナ禍の影響により収入が減った等といった声が多くある。この

のような状況下において、令和2年度決算では、本市の歳入の根幹である市税収入は過去最高額を更新したが、4年度はこれまでの増収傾向から一転して減収に転じているのではないかと危惧している。そこで、本市における4年度の予算編成について、市の考えを問う。

答 4年度は、長期間コロナ禍で制限された市民生活を再び活性化させるため、これまで築いた本市の強固な財政基盤を生かし、ポストコロナ時代を見据え、感染対策と日常生活を取り戻すための取り組みの両立に向けた施策を推進していくことが必要と考えている。また、新年度早々に、市長の任期満了を迎えるため、4年度の当初予算については、例年と異なり、義務的経費を中心とした骨格予算での編成となるが、「行政の継続性」を確保するために必要な経費については、確実に対応していきたい。

学校施設使用基準の見直し

問 市川市学校施設の開放

に関する規則では、本市在住・在勤・在学者の割合が概ね3分の2以上占めていること等を団体登録の要件とするが、実際の活動がその通りの割合が調べる体制はない。また、営利目的かの判断が難しく、営利使用目的の疑いがある団体が使いやすい基準となっている。そのため、学校施設では、営利使用や使用枠がないこと等の問題が生じており、使用者の基準を見直すべきと考えるが、基準の見直しについて、市の考えを問う。

答 本市では、より多くの団体に活動の機会を提供できるように基本的に1団体1学校の登録とするよう本規則の改正を視野に入れ、見直しに向けて関係部署と協議している。また、営利目的での使用禁止については、その疑いを持たれないよう、会計の透明化を進める。更には、急な基準変更により、使用者が混乱しないよう配慮も必要であることから、市内在住者等の割合をまずは4分の3以上へと変更し、段階的にその割合を引き上げていきたいと考える。

大柏川第一調節池緑地

問 大柏川第一調節池緑地

を利用する市民のニーズは、学習、ウォーキング、家族交流、介護施設の利用等と多様化しており、以前から同緑地内にあるビクターセンターのトイレを、靴を脱がずに使用できないかという声があった。そこで、市民が同センターのトイレを靴を脱がずに使用できるよ

うに改修することについて、市の考えを問う。

答 現在、同緑地内のトイレは、同センター内の1カ所のみで、同センターの利用者や虫取りをする子ども等多くの人が使用している。当該トイレの使用の際は、同センター建物の北側、または、東側の入口から靴を脱ぎ、スリッパに履き替え、更に、トイレの前でサンダルに履き替えている状況である。このことから、市民の利便性向上のため、トイレのみを使用する人は、建物東側の入口から靴を履き替えることなく、土足のまま使用できるよう、感染対策という点も勘案して、できるだけ速やかに使用環境の向上に努めていきたい。



大柏川第一調節池緑地のビクターセンター
左上・右上：トイレに至るまでに2回の靴の履き替えを要する

公明党



西村 敦

小山田直人

久保川隆志

浅野 さち

中村よしお

宮本 均

大場 諭

堀越 優

インフルエンザ予防接種

問 一般会計補正予算(第8号)で、子どものインフルエンザ予防接種費用助成に係る予算が計上されたが、費用助成に至った背景、期待する効果、保育園や幼稚園、小学校などに通っている児童のいる家庭への周知方法について、市の見解を問う。また、インフルエンザワクチンの市内医療機関への供給は足りるのか。加えて、来年度以降も事業継続の予定はあるのか。



インフルエンザ予防接種費用助成のお知らせ

答 費用助成に至った背景は、新型コロナウイルスと

インフルエンザの同時流行に備えるためであり、期待する効果としては、市民の経済的負担が軽減されることなどがあげられる。制度周知については、広報いちかわへの掲載や、自治会掲示板、医療機関、公共施設、保育園や幼稚園、小学校などにポスターを掲示すると共に、市公式ウェブサイト等で周知している。ワクチンについては、国から例年通り供給される予定であり、市民に対し情報周知に努めている。来年度以降は意義ある事業と認識しており、継続する方向で検討している。

子どもたちの未来支援基金

問 子どもたちの未来支援

基金は、市民からの多額の寄附金がきっかけとなり設置されるもので、その思いを受け止めて大きく育てていく必要があると考える。まずは経済格差によって子どもたちの可能性を広げる機会が失われることがないようにすべきであり、また、全ての子どもたちが分断なく平等に挑戦できる環境を整備していくことが重要である。今後、必要に応じて一般会計から本基金への繰り入れも含めた支援拡充策について、市の見解を問う。

答 本基金は、近年、経済的格差により、子どもたちが将来の可能性を広げる機会を失っている状況が見られるため、子どもたちを対象に、将来に夢や希望が持てるよう設置したものである。今後、市民や企業等から本基金への寄附を募り、大きく発展させていきたいと考えている。また、子どもたちの未来を見据え、市としてできる限りのサポートをするため、多方面から意見を聴きながら、どのような支援をしていくことができるか検討していきたい。

パートナシップ制度導入

問 パートナシップ制度

導入に向け、令和3年5月に設置された市川市多様性社会推進協議会において、計5回協議を行ったとのことだが、今後のスケジュールはどうなっているのか。

答 導入予定の民間企業のプロックチェーン証明書は、相互利用を進めていきたい。なお、制度導入については、速やかに要綱を制定し、4年2月1日導入予定である。

※代表質問を行った各会派の名称及び所属議員は、代表質問実施時点のものとしています。